

第8回中央執行委員会 定期大会に向け、総括、方針補強等を検討



七月二十二日、二十三日、日港福会館において全港湾の第八回中央執行委員会を開催した。中央執行委員会では、二〇一八年度の主なたかひの経過と総括(案)および二〇一八年・一九年運動方針補強(案)について議論し、遅れていた一九春闘の経過と総括(案)についても確認をおこなった。そして、大会に向けて各種の検討をおこなった。

一九春闘の経過と総括(案) どういう展開となるかは分からないが、一九春闘のまとめとしての文章を大会前にまとめておく必要がある。春闘の経過と総括(案)を認めた上で、現地沖縄では沖縄地方本部が沖縄地区港湾として整理とストライキを執行しました。荷主や船社の都合で事前協議申請を出さないなどは雇用や職域、港湾秩序を守るうえで、到底許されるものでなく、日港協の「申請が出されたもののみについて協議する」などは、二者が協議の本来の中身をないがしろにするものであり、日港協の当事者責任を放棄するものでした。全国港湾はこのことを受け、統一回答が数年

七月二十二日時点でも解決されたいない制度賃金問題とともに、事前協議違反問題として実力行使も駆使しながら、中央港湾団交での交渉を行なってきましたが、荷主、船社に対する日港協の姿勢は「防衛局だから」とか「非指定港だから」といった言い訳を並べ、「荷主、船社に対して事前協議の申請を強制することは独禁法に抵触する」などと当事者へのヒアリングすら行っていません。

産別制度賃金要求への統一回答拒否という態度をかたくなに固辞している日港協ですが、今春闘で見えてきたものは、国が進めている港湾のA Iターミナル政策がありま

二〇一八年・一九年運動方針補強(案)について 運動の基調に変更はない。引き続き、賃金、労働時間短縮、定年延長などに力を入れていくとし確認をおこなった。また、一部分、変更のあ

部分については、これまで通り全港湾中央本部で一括して手続きを行なっていく。国際連帯については、オーストラリア海事労働組合の定期大会が二〇二〇年三月にゴールドコーストで開催されるので大会に参加していきたい。

また、中国海員建設工会との交流をはじめ、朝鮮半島情勢の変化を見極めながら韓国民主労働、および朝鮮職業総同盟との交流再開のための協議を検討していきたい。

基本的に従来の方針を継承、冬季一時金闘争については例年通りとし、要求額は昨年同季の率・額以上を地方ごとに決定していきたい。二〇二〇年春闘の準備としては、第二回中央執行委員会において、要求額、統一してたたか

休をとって検討をおこなった。その結果、合意できるものであるとし、仮協定書と確認書を締結した。そして、小団交の間、延期としていた日曜日の就労拒否についても十六時十分解除するとし、一九港湾春闘は終結となった。

最後に、この数年間解決の糸口が見いだせずにいる産別賃金・独禁法問題については、全国港湾として、今度の定期大会において十分な討議をした上、態度決定していくとしている。(片柳悦正)

七月二十二日、二十三日、日港福会館において全港湾の第八回中央執行委員会を開催した。中央執行委員会では、二〇一八年度の主なたかひの経過と総括(案)および二〇一八年・一九年運動方針補強(案)について議論し、遅れていた一九春闘の経過と総括(案)についても確認をおこなった。そして、大会に向けて各種の検討をおこなった。

一九春闘の経過と総括(案) どういう展開となるかは分からないが、一九春闘のまとめとしての文章を大会前にまとめておく必要がある。春闘の経過と総括(案)を認めた上で、現地沖縄では沖縄地方本部が沖縄地区港湾として整理とストライキを執行しました。荷主や船社の都合で事前協議申請を出さないなどは雇用や職域、港湾秩序を守るうえで、到底許されるものでなく、日港協の「申請が出されたもののみについて協議する」などは、二者が協議の本来の中身をないがしろにするものであり、日港協の当事者責任を放棄するものでした。全国港湾はこのことを受け、統一回答が数年

七月二十二日時点でも解決されたいない制度賃金問題とともに、事前協議違反問題として実力行使も駆使しながら、中央港湾団交での交渉を行なってきましたが、荷主、船社に対する日港協の姿勢は「防衛局だから」とか「非指定港だから」といった言い訳を並べ、「荷主、船社に対して事前協議の申請を強制することは独禁法に抵触する」などと当事者へのヒアリングすら行っていません。

産別制度賃金要求への統一回答拒否という態度をかたくなに固辞している日港協ですが、今春闘で見えてきたものは、国が進めている港湾のA Iターミナル政策がありま

二〇一八年・一九年運動方針補強(案)について 運動の基調に変更はない。引き続き、賃金、労働時間短縮、定年延長などに力を入れていくとし確認をおこなった。また、一部分、変更のあ

部分については、これまで通り全港湾中央本部で一括して手続きを行なっていく。国際連帯については、オーストラリア海事労働組合の定期大会が二〇二〇年三月にゴールドコーストで開催されるので大会に参加していきたい。

また、中国海員建設工会との交流をはじめ、朝鮮半島情勢の変化を見極めながら韓国民主労働、および朝鮮職業総同盟との交流再開のための協議を検討していきたい。

基本的に従来の方針を継承、冬季一時金闘争については例年通りとし、要求額は昨年同季の率・額以上を地方ごとに決定していきたい。二〇二〇年春闘の準備としては、第二回中央執行委員会において、要求額、統一してたたか

休をとって検討をおこなった。その結果、合意できるものであるとし、仮協定書と確認書を締結した。そして、小団交の間、延期としていた日曜日の就労拒否についても十六時十分解除するとし、一九港湾春闘は終結となった。

最後に、この数年間解決の糸口が見いだせずにいる産別賃金・独禁法問題については、全国港湾として、今度の定期大会において十分な討議をした上、態度決定していくとしている。(片柳悦正)

休をとって検討をおこなった。その結果、合意できるものであるとし、仮協定書と確認書を締結した。そして、小団交の間、延期としていた日曜日の就労拒否についても十六時十分解除するとし、一九港湾春闘は終結となった。

最後に、この数年間解決の糸口が見いだせずにいる産別賃金・独禁法問題については、全国港湾として、今度の定期大会において十分な討議をした上、態度決定していくとしている。(片柳悦正)



東京都大田区蒲田
5の10の2
全日本港湾労働組合機関紙
(毎月1日発行)
一部20円 (組合員の購読料は組合費の中に含む)
発行責任者
松永英樹



はでないでしょうか。労使ともに世間並みの早期解決が出来なかつたことは残念ですが、今後の賃金制度や労働条件の統一に向けた一歩となると確信します。

二〇一八年度の経過と総括(案)について 運動方針に基づき、この一年間、各種取り組みをおこなってきた。産別最賃・独禁法問題が大きくあつたが、産別闘争を強化していく必要があると考えている。(年度総括は、秋年末の経過と総括、春闘の経過と総括と同内容のものをもとめたものであるため記載は省略)

二〇一八年・一九年運動方針補強(案)について 運動の基調に変更はない。引き続き、賃金、労働時間短縮、定年延長などに力を入れていくとし確認をおこなった。また、一部分、変更のあ

部分については、これまで通り全港湾中央本部で一括して手続きを行なっていく。国際連帯については、オーストラリア海事労働組合の定期大会が二〇二〇年三月にゴールドコーストで開催されるので大会に参加していきたい。

また、中国海員建設工会との交流をはじめ、朝鮮半島情勢の変化を見極めながら韓国民主労働、および朝鮮職業総同盟との交流再開のための協議を検討していきたい。

基本的に従来の方針を継承、冬季一時金闘争については例年通りとし、要求額は昨年同季の率・額以上を地方ごとに決定していきたい。二〇二〇年春闘の準備としては、第二回中央執行委員会において、要求額、統一してたたか

第九回中央港湾団交 仮協定書、確認書を締結

小団交の開催で休会となっていた中央港湾団交が再開され、七月二十五日、第九回中央港湾団交として開催された。

冒頭、業側より、前回の団交時に議事録確認した内容について修正が煮詰まってきたので本日団交再開をお願いしたいとして、仮協定書(案)が読み上げられた。また、事前協議違反問題については春闘要求とは切り離しての別立ての確認書案として示された。

組合側は、この回答について一定の評価ができるとし、

休をとって検討をおこなった。その結果、合意できるものであるとし、仮協定書と確認書を締結した。そして、小団交の間、延期としていた日曜日の就労拒否についても十六時十分解除するとし、一九港湾春闘は終結となった。

最後に、この数年間解決の糸口が見いだせずにいる産別賃金・独禁法問題については、全国港湾として、今度の定期大会において十分な討議をした上、態度決定していくとしている。(片柳悦正)

夏季一時金、昨年実績を下回る結果に 速報分会妥結額平均483,102円 闘争分会妥結額平均463,192円

夏季一時金が概ね終結した。港湾春闘長期化の影響で、夏季一時金の回答も例年より若干遅れたが、最終的に昨年を下回る額での終結となった。

7月23日現在、速報分会では、140速報分会中129分会(92%)に有額回答が示され、速報分会の回答額平均は483,433円、妥結した分会は126分会で妥結額平均は483,102円となった。昨年妥結額実績494,735円より11,633円下回る結果となった。

全闘争分会では、318分会中278分会(87%)に有額回答が示され、闘争分会の回答額平均は461,030円(1.65ヶ月)となり、昨年同時期を7,096円下回った。回答を受けた分会のうち274分会(99%)が妥結しており、妥結額平均は463,192円となった。昨年の妥結実績468,551円より5,359円下回る結果となった。

職種別で見ると、港湾の回答額平均は486,744円(昨年同時期を6,355円下回った)、トラックの回答額平均は348,006円(昨年同時期を1,955円下回った)、一般の回答額平均は426,863円(昨年同時期を11,009円下回った)となった。

他団体の回答状況

連合の7月5日付け発表では加重平均で699,685円(前年実績マイナス26,458円)となっている。

国民春闘共闘の7月8日付け発表では加重平均で630,585円(前年同期比マイナス15,495円)となっている。

日本経団連の6月11日付け発表では加重平均で971,777円(前年実績マイナス25,138円)となっている。



七月二日、仙台サンプラザホテルにて東北事前協議連絡会学習会が開催され、「労働者供給事業者の拡大と事業の拡充、強化・発展を図る」と題して、東北地区港湾労働組合協議会、中央より全国港湾・玉田書記長、全港湾・松永書記長の二六名が出席、「業側」より東北地区事前協議懇話会と東北整備局港湾空港部 長・酒井氏、所長・谷川氏の二九名が出席した。講演者は全国港湾労働組合連合会・中側より東北地区事前協議懇話会と東北整備局港湾空港部 長・酒井氏、所長・谷川氏の二九名が出席した。講演者は全国港湾労働組合連合会・中

より保たれていると再確認できた。そして、労・業の合意の上でこの制度が成り立つと、この制度がより良い制度として運用されるように労使共々取り組んで行かなくてはならないと考えさせられた学習会であった。(塩竈支部 長南安典)



労供労組協第三六回総会を開催

労供労働者の拡大と事業の拡充、強化・発展を図る



六月二十八日、第三六回労働者供給事業者連労働組合協議会総会が開催されました。総会における役員からの提案や参加者の発言を要約すると、現在、日雇い労働者は約七〇万人と言われ、第一のセーフティネットである日雇雇用保険の被保険者が一人を切りに、すでに七千人前後になっています。具体的には行政の切り替え指導、就労日数制限、労働組合の不就労証明書停止など、新規の白手帳発行にあたってのハードルが高

六月二十八日、第三六回労働者供給事業者連労働組合協議会総会が開催されました。総会における役員からの提案や参加者の発言を要約すると、現在、日雇い労働者は約七〇万人と言われ、第一のセーフティネットである日雇雇用保険の被保険者が一人を切りに、すでに七千人前後になっています。具体的には行政の切り替え指導、就労日数制限、労働組合の不就労証明書停止など、新規の白手帳発行にあたってのハードルが高



今日の非正規雇用の労働者は、働き方の多様化の時代にあって、正規雇用を目指している方や一つの企業に縛られない方など、様々な考え方が存在していること、背景があり、労働契約法や派遣法の改悪によって、非正規雇用労働者の働く環境が悪化しています。

四月時点で全国に労供労働組合による一〇〇の労供事業があり、労働者供給事業者に対しては職業安定法が改正され、労働者供給事業者に対する率は一七%で、低調な統計結果です。

残念ながら、労働組合組織は、労働者供給事業者に対する率は一七%で、低調な統計結果です。

引続き、労供労組協役員として、私が議長、中央本部 諸見書記長及び介護家政職 支部横山書記長が事務局次長

結果が続いています。また、近として再任されました。労供労組協は、「派遣はダメ」を合言葉に、これからも労働者との意思相通や働く環境整備はもちろんのこと、AIの進化により、とりわけ労働者の働く職域への進出が顕著になってきます。

東北事前協議連絡会 学習会を開催

七月二日、仙台サンプラザホテルにて東北事前協議連絡会学習会が開催され、「労働者供給事業者の拡大と事業の拡充、強化・発展を図る」と題して、東北地区港湾労働組合協議会、中央より全国港湾・玉田書記長、全港湾・松永書記長の二六名が出席、「業側」より東北地区事前協議懇話会と東北整備局港湾空港部 長・酒井氏、所長・谷川氏の二九名が出席した。講演者は全国港湾労働組合連合会・中

中央執行委員長代行・松本耕三氏、一般社団法人全日検顧問(日本港運協会前常務理事)・堀江和幸氏で、業側から見た講演を頂いた。

事前協議制度について、今日までの成り立ちについて学習し、一九七九年の五・三〇協定、一九八六年の二者二者

引続き、労供労組協役員として、私が議長、中央本部 諸見書記長及び介護家政職 支部横山書記長が事務局次長

結果が続いています。また、近として再任されました。労供労組協は、「派遣はダメ」を合言葉に、これからも労働者との意思相通や働く環境整備はもちろんのこと、AIの進化により、とりわけ労働者の働く職域への進出が顕著になってきます。

(真島勝重)